



2026 年 9 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社広振様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社広振様(北海道広尾郡広尾町、代表取締役:佐藤 哲也 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社広振様では、重要課題を「省力化による労働生産性の向上」ならびに「従業員の定着と成長する職場環境づくり」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社広振様の概要】

所 在 地	北海道広尾郡広尾町紋別15線46番地の13
代 表 者	代表取締役 佐藤 哲也 様
設 立	2014 年 2 月
業 種	畜産業(酪農・肉用牛繁殖育成)

【契約記念の様子】



左:株式会社広振
代表取締役 佐藤 哲也 様

右:北洋銀行帯広中央支店
執行役員支店長 背戸田 能章

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社広振

評価日：2026 年 9 月 30 日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社広振(以下、広振または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまの SDGs 経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社広振
代 表 者 名	代表取締役 佐藤 哲也
本 社 所 在 地	北海道広尾郡広尾町紋別 1 5 線 4 6 番地 1 3
設 立	2014 年 2 月
資 本 金	3,100 千円
売 上 高	1,543 百万円 ※2026 年 4 月期
従 業 員 数	45 名(役員含む) ※2026 年 7 月時点
事 業 内 容	■ 和牛繁殖・育成牛事業 ■ 預託事業(乳用牛・肉用牛) ■ 搾乳事業・生乳販売 ■ ホルスタイン初妊牛販売 ■ 和牛受精卵販売事業 ■ コントラクター事業(作業受託) ■ ヘルパー事業 ■ 建設事業
拠 点	■ 広振牧場 ■ 佐藤牧場 ■ 忠類牧場 ■ 更別牧場 ■ 更別第二牧場 ■ 広振第二牧場

沿 革	2003 年	現代表取締役の佐藤 哲也氏が家業の酪農に参画
	2014 年	当社設立
		和牛・ホルスタイン預託事業およびコントラクター事業を開始
	2020 年	忠類牧場を開設
		搾乳事業を開始し、乳用牛の生乳生産に本格参入
	2023 年	更別牧場を開設
	2024 年	更別第二牧場を開設
		佐藤牧場にて JGAP および農場 HACCP 認証を取得
	2025 年	広振第二牧場を開設

【出典：広振 HP より】

(2) 企業理念等

当社の社名「広振」は、「広尾の地で仲間と共に地域を振興する」という思いから名付けられている。創業の原点は、広尾町の酪農家・畜産農家から牛を預かり、育てて返す預託事業を広尾発で始めたことである。この事業は、「広尾の牛を集めて預託し、広尾の畜産を守りながら仲間と共に地域を活性化させたい」という当社社長自身の問題意識と期待を、社名に込めて法人化したものである。後継者不足や離農により休眠状態にあった牛舎・農地を仲間と協力して再生し、若者の独立支援や雇用創出を通じて、広尾発の一次産業の未来を切り拓いていくことを自社の使命と位置づけている。

その後、後継者不足や離農により休眠状態の牧場・空き牛舎に関わる中で、「離農した牧場を未来への資産と捉え、仲間と協力して再生し、そこで働く人の生活と地域の生産基盤を守る」という牧場再生のビジョンが具体化していった。広振は、和牛育成・預託・搾乳・受精卵・コントラクター事業を展開しながら、再生した牧場を舞台に若者や未経験者を育て、「牧場主になる」夢を実現できる独立支援やグループ牧場づくりを目指している。こうした広尾発のモデルを通じて、日本の一次産業における担い手不足や地域衰退という課題の解決に貢献していくことを、自社の使命・ビジョンとして位置づけている

社名に込めた思い・基本理念

広尾の地で仲間と共に地域を振興する

ビジョン

牧場再生で第一次産業の未来を切り拓く

【出典：広振 HP より】

(3)事業概要

広振は、北海道広尾郡広尾町を拠点に、和牛育成・預託事業・ホルスタイン初妊牛販売・搾乳事業・受精卵採取・コントラクター事業などを展開している。創業以来、後継者不足により離農が進む中で、空き牛舎・農地を「衰退ではなく未来への資産」と捉え、再生・活用しながら事業規模を拡大してきた。広尾町での預託事業を原点としつつ、更別村・大樹町・幕別町忠類など複数地域に牧場を広げることで、畜産・飼料・人材のネットワークを築いている。

主力事業は、肉用牛および乳用牛の飼育であり、6つの牧場において、自社保有牛と預託牛を合わせて約2,600頭を管理している。これに加えて、和牛受精卵販売事業、コントラクター事業、ヘルパー事業、建設事業などを展開し、畜産・飼料生産・牧場設備を一体的に支える多角的な事業構成としている。

当社の強みは、こうした主力事業を支える「技術力」と「基盤の安定性」、そして「牧場再生と人材育成」を組み合わせた独自モデルにある。和牛の仔牛は繊細で管理が難しいため、当社では保育・育成の手順をマニュアル化し、整った育成施設と熟練スタッフにより技術の平準化を図ることで、優れた素牛を安定的に生産している。

また、佐藤牧場ではJGAP・農場HACCP認証を取得し、農場管理・食品安全・衛生・アニマルウェルフェアの面で認証レベルの運営を行うことで、取引先や消費者からの信頼を得ている。広尾・更別・大樹・幕別忠類と複数拠点に牧場を展開し、それぞれに和牛保育・育成、預託、搾乳などの役割を持たせることで、仕入・販売・飼料供給・人材配置の面で柔軟かつ強固な体制を構築している点も大きな強みである。

加えて、後継者不足で離農した牧場や空き牛舎を再生し、事業拡大と地域の生産基盤維持を同時に進めてきた独自のビジネスモデルは、一次産業の課題解決にも直結している。再生した牧場を将来の牧場主を目指す若者の舞台と位置づけ、インターンシップの受け入れや未経験者採用、特定技能外国人材の活用、冬場の資格取得支援などを通じて人材育成・担い手確保に積極的に取り組んでいる。寮・社宅の整備や食事・飲料の支援など生活面のサポートも充実しており、地域外からの移住および就業がしやすい環境を整えている。こうした技術力、認証取得、規模・拠点展開、安定した取引基盤、牧場再生と人材育成を組み合わせた地域密着の事業展開こそが、当社の事業を支える総合的な強みである。

【主な事業内容】

① 和牛繁殖・育成牛事業

和牛の繁殖・育成牛を約 1,600 頭規模で飼育する事業であり、自社繁殖と契約農家からの導入を組み合わせ安定した素牛供給体制を構築している。毎月自社牧場で約 40 頭が分娩するほか、主力となる契約農家から生まれた仔牛を出生当日に買い取る仕組みにより、月間ではおおむね 70 頭前後を出荷している。出生直後から約 300 日程度まで哺育・育成を一貫して行い、健康状態や成長を細かく記録・管理したうえで、肥育農家へ高品質な素牛として販売している。



和牛の仔牛は繊細で病気になりやすく、飼養管理の難易度が高いが、広振では保育・育成の手順をマニュアル化し、整った育成施設と熟練スタッフによる飼養管理技術の平準化を進めることで、死亡・病傷リスクを抑えつつ安定した生産を実現している。この「契約農家との連携による導入の安定性」と「マニュアル化された高い育成技術」が、和牛繁殖・育成牛事業の核心的な強みとなっている。

保有頭数

	【肉用牛】		【乳用牛】		合計
	繁殖	育成	小計	育成	
広振牧場	338	356	694	312	1,006
佐藤牧場	154	128	282		282
更別第一	65	123	188		188
更別第二	13	172	185		185
合計	570	779	1,349	312	1,661

② 預託事業

ホルスタイン種約 800 頭、肉用種約 200 頭を、道内外の畜産農家から一定期間預かり飼育する事業である。町内・道内の農家に加え、福島県や青森県など道外の農家からの預託も受け入れており、全国的に高まっている「土地・飼料不足」「労働負担の重さ」といった課題の受け皿となっている。特に本州では、十分な耕地や粗飼料が確保しにくい一方で、搾乳や出荷に専念したいというニーズが強く、広振が北海道の広大な土地と良質な粗飼料を活かして育成期の牛を預かることで、依頼元農家の生産性向上と経営の安定化に貢献している。



当社は、こうした預託ニーズに対し、広振牧場・更別第二牧場など複数拠点を活用して育成・肥育を行っており、牛の健康状態や成長を適切に管理しながら、契約期間終了後に丈夫で状態の良い牛を返戻することを重視している。

預託頭数

	【肉用牛】			【乳用牛】		合計
	繁殖	育成	肥育	小計	育成	
広振牧場	12	32	80	124	776	900
更別第二	20	21	0	41		41
合計	32	53	80	165	776	941

③ 搾乳事業・生乳販売

忠類牧場を拠点に乳用牛の搾乳を行い、生乳として農協等へ出荷する事業である。同牧場は開設時に最新鋭の搾乳設備や牛舎設備を導入した「モデル牧場」として位置づけられており、設立当時日本でも先行して導入された搾乳システムや牛の快適性に配慮した牛床などを備えている。これにより、効率的で衛生的な搾乳環境を整えつつ、牛の負担軽減・健康維持にも配慮した運営を行っている。



飼養管理・搾乳衛生・品質管理を徹底し、安定した量と品質の生乳を供給することで、地域の酪農・乳製品産業のサプライチェーンの一端を担っている点に加え、忠類牧場は人材育成の場としても機能している。搾乳技術や牛舎管理を学んだスタッフが、ヘルパー事業を通じて他牧場の応援に入ること、地域全体の酪農現場を支える役割も果たしており、「最新設備によるモデル牧場」と「人材育成拠点」という二つの側面を併せ持つ事業となっている。

④ ホルスタイン初妊牛販売

自社で育成したホルスタイン種の初妊牛を、酪農家などに販売する事業である。当初は忠類牧場で搾乳に導入する自社用の育成牛を確保する目的で始めたが、牧場の搾乳キャパシティを上回る頭数を育成する中で、導入頭数の「超過分」を販売するモデルが形成され、現在は販売用として年間約 150 頭規模まで拡大している。和牛市況が下落した場合のリスク分散も踏まえ、乳牛事業を和牛と並ぶ「第二の柱」として位置づけている点が特徴である。

初妊牛は、適切な月齢まで育成したうえで受胎させ、妊娠状態や健康状態を確認した後に出荷されるため、導入先の酪農家は導入後、比較的短期間で搾乳に向けた飼養を開始することができる。広振では、忠類牧場を中心とした育成・繁殖のノウハウを活かし、発育・体格・受胎状況などを管理しながら育成しており、「導入後すぐ戦力になる初妊牛を安定供給できること」と「乳牛事業を和牛と並ぶ収益の柱として育てていること」が、この事業の強みとなっている。

⑤ 和牛受精卵販売事業

和牛の受精卵を採取・選抜し、品質管理したうえで販売する事業である。「一粒の受精卵が和牛の未来を変える」をコンセプトに、血統情報や肥育農家の枝肉成績データ、検卵結果などに基づき優良な受精卵を選抜・提供している。広振は、肥育農家との間で「どの受精卵から生まれた牛が、どのような発育・枝肉成績を示したか」という情報を継続的にフィードバックし合い、10か月齢以降の発育状況や枝肉成績を確認しながら、次世代の種牛・母牛の組み合わせを設計している点が特徴である。



採卵プログラムの設計から、採卵・検卵・凍結までを当社スタッフが自社内で完結させる体制の構築を進めており、年間約 3,000 個規模の受精卵を扱う高付加価値な遺伝資源ビジネスとなっている。単なるゲノム評価に依存するのではなく「実際に産まれた子がどれだけ優れた枝肉を出すか」という実績ベースの選抜を重視し、肥育農家のエリート牛群に自社由来の牛が多数選抜されることを目標として取り組んでいる点が、この事業の核心的な強みである。

⑥ コントラクター事業

広尾町を中心に約 1,500ha の耕作地で、収穫などの農作業を請け負う事業である。地域の農家と地元農協が出資して設立した飼料生産組織（株式会社ピラオ口）と連携し、広振が人員と最新の大型農機を提供することで、デントコーンや牧草など粗飼料作物の収穫を共同で行っている。ピラオ口には約 17 戸の農家が参加しており、広大な圃場で生産された飼料を各農家へ供給する仕組みとなっている。広振はその中心的な担い手として、収穫作業の大部分を受託している。



飼料価格高騰や自給率低下に対応するため、最新の大型トラクターや収穫機を数年前から計画的に導入し、作業効率向上・省力化・適期収穫の徹底、安定した収量確保を目指している。小規模・個別の牧場では導入が難しい高性能機械を広振が保有し、スタッフの技術と合わせて広域的に活用することで、地域全体の飼料生産基盤を支える役割を果たしている点が特徴である。

このコントラクター事業は、広振自身の自社用飼料生産を支えると同時に、ピラオ口経由で地域の畜産・酪農農家に粗飼料を安定供給する「基盤づくり」として位置づけられており、最新機械・人材・組織を組み合わせた地域密着型の飼料生産モデルとなっている。

⑦ その他の取り組み

・ ヘルパー事業

コントラクター事業等が落ち着く時期に、自社で育成した搾乳・飼養管理スキルを持つスタッフを、地域の酪農・畜産農家へ派遣し、搾乳や牛舎管理などの現場作業を代行・補助する事業である。繁忙期や人手不足時の「応援要員」として機能することで、地域の牧場経営を支えつつ、自社従業員の現場経験・技術向上にもつなげている。

- ・ 建設事業

牛舎や関連設備の設計・施工・改修を中心とした「牧場設備工事」を行う事業である。自社敷地内に工場・作業スペースを持ち、電気工事や機械施工の技術を有するスタッフが、牛舎内のカメラ・センサー等の設置や既存牛舎の改修・増設などを手掛けている。自社牧場向けの設備工事に加え、地域の牧場や農協からの依頼に応じて設備提案および施工を行うことで、畜産現場の省力化・安全性向上に貢献している。

【出典：広振 HP より】

【拠点一覧】

拠点	概要
【広振牧場】 	【住所】 北海道広尾郡広尾町字紋別 15 線 46 番地 13 【特色】 ● 乳用牛・肉用牛の預託事業の主要拠点の一つで、町内・道内外からの預託牛を受け入れている。
【佐藤牧場】 	【住所】 北海道広尾郡広尾町字野塚 12 線 44 番地 4 【特色】 ● JGAP および農場 HACCP の認証を取得した拠点。 ● 和牛の保育・育成を担う「本拠地」に近い位置づけで、哺育期の子牛の約 9 割がここで管理されている。
【忠類牧場】 	【住所】 北海道中川郡幕別町忠類西当 6 番地 3 【特色】 ● 乳用牛の搾乳・生乳出荷を担う拠点 ● 最新鋭の搾乳設備と牛舎設備を導入した「モデル牧場」であり、効率的かつ衛生的な搾乳環境を備えている。 ● 搾乳技術・牛舎管理を学ぶ人材育成拠点でもあり、ヘルパー事業を通じて他牧場の応援に出るスタッフの訓練の場となっている。
【更別牧場】 	【住所】 北海道河西郡更別村字更別南 7 線 10 番地 10 【特色】 ● 和牛の繁殖・育成を担う主要拠点の一つで、繁殖牛・育成牛がバランスよく配置されている。
【更別第二牧場】 	【住所】 北海道河西郡更別村字更別基線 【特色】 ● 和牛育成頭数が多く、保育後の育成ステージを担う重要拠点となっている。
【広振第二牧場】 	【住所】 北海道広尾郡大樹町中島 182-2 番地 【特色】 ● 肉用牛の預託を中心に運営している拠点で、現在は主に肉牛の預託・飼育に活用されている。 ● 大型倉庫が複数棟併設されており、飼料・資材の保管拠点としての機能も持つ。

【出典：広振提出資料より弊社作成】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面の取り組み

■ 脱炭素社会実現への貢献

広振は、畜産事業の拡大と並行して、エネルギー利用の高効率化・省エネ化・再エネ活用などを通じて、脱炭素社会の実現に資する取り組みを進めている。

➤ LED 照明への全面的な切り替え

牛舎・事務所等の照明について、従来型蛍光灯や水銀灯から順次 LED へ切り替えを進め、現在はほぼ全てが LED 化されている。電気工事の内製力を活かし、照明故障や更新のタイミングで速やかに LED 化を行うことで、電力使用量の削減とメンテナンス効率化を図っている。

➤ 次世代自動車の導入と再エネ活用

社用車として電気自動車（EV）を 3 台導入しているほか、ハイブリッド車も多数導入しており、業務用移動に伴う燃料消費の低減を進めている。社長自宅には太陽光発電設備を設置しており、EV の充電に活用するなど、再生可能エネルギーと次世代自動車を組み合わせて運用している。

➤ 廃油ボイラーの導入による化石燃料使用の削減

トラクターなどから発生する使用済み潤滑油（廃油）を熱源として活用できる廃油ボイラーを牛舎に導入し、従来の灯油ボイラーを大幅に置き換えている。これにより灯油使用量を従来の数分の一程度に抑えつつ、保育牛舎などで必要な暖房を確保しており、化石燃料依存度の低減とコスト削減を両立させている。



これらの取り組みは、畜産事業の特性上、一定のエネルギー使用が避けられない中でも、できる限り効率的で環境負荷の低い設備・車両・建物を選択し、地域の一次産業として脱炭素社会への移行に貢献していくという当社の方針を具体化したものであると言える。

■ 廃棄物抑制・省資源の取り組み

広振は、家畜排せつ物や地域から発生する副産物をできるだけ廃棄せず、有効活用することで、廃棄物の削減と資源循環を進めている。また、業務の電子化によるペーパーレス化など、省資源につながる取り組みも行っている。

➤ 家畜排せつ物の適正管理・堆肥化

当社は、肉用牛・乳用牛から発生する糞尿については、法律に則った適正管理を行い、堆肥として圃場へ還元している。生菌材等を用いて糞尿の臭気を低減しつつ、堆肥化の発酵を促進することで、堆肥の熟成期間短縮と品質向上を図っている。こうした取り組みにより、家畜排せつ物を単なる廃棄物ではなく、土づくり・作物生産に活かす資源として循環させている。

➤ 食品残渣・産業副産物の有効利用

広尾町の産廃処理を担う地域企業から供給される堆肥（食品残渣や海産物などを原料としたもの）を受け入れ、自社の家畜由来堆肥と混合して畑に施用している。十勝地域の飼料工場から発生する副産物等も含め、地域で発生する有機系廃棄物を農地へ還元することで、廃棄量の抑制と土壌改良に役立っている。自社でもビート

や芋などの作物生産を行い、そこで堆肥を活用することで、「畜産・食品・農業」の間で資源を循環させる仕組みを構築している。

➤ **ペーパーレスによる省資源**

社内連絡・承認・購買などの業務については、チャットを活用したワークフローにより、紙による回覧や稟議書を大幅に削減している。休暇連絡やシフト調整・請求書確認などもグループチャットで共有・承認することで、紙の使用量と事務負担を同時に減らしている。

➤ **既存建物の再生・転用による資材・エネルギー負荷の低減**

元々車庫として使用されていた建物を事務所や受精卵関連施設へ再生・転用するなど、既存ストックを活かした施設整備を行っている。新築ではなく再生を選択することで、建設資材やエネルギーの負荷を抑えつつ、機能的な施設整備を実現している。

これらの取り組みにより、広振は家畜排せつ物や食品副産物等をできる限り「資源」として活用しつつ、業務プロセスの電子化によって紙資源の使用を抑えるなど、畜産事業者として廃棄物抑制・省資源に継続的に取り組んでいる。

(2) 社会面の取り組み

■ **アニマルウェルフェアの取り組み**

広振は、家畜福祉（アニマルウェルフェア）の観点から、牛が「健康で、ストレスが少なく、自然な行動ができる」環境を整えることを重視している。JGAP および農場 HACCP 認証の取得にあわせて、飼養管理・治療・施設面の運用を見直し、国際的なアニマルウェルフェアの考え方を意識した取り組みを進めている。

➤ **水・餌への継続的アクセスと体調管理**

- ・ 保育牛舎では暖房・保温設備を整え、真冬でも給水が凍結せず、常時水を飲める環境を確保している。
- ・ 育成牛舎では水槽に電熱線を設置するなど、寒冷地でも水へのアクセスが途切れないよう配慮している。
- ・ 保育期・育成期ともに、給餌量・飲用量・体調などを日々目視で確認し、異常の早期発見に努めている。

➤ **痛み・苦痛の最小化（治療・投薬の工夫）**

- ・ 農場 HACCP の基準に沿って注射や投薬の方法を見直し、本来 3 回投与が必要な薬剤でも、可能な範囲で 1 回投与の製剤へ切り替えるなど、注射回数を減らす工夫をしている。
- ・ 抗生物質等の薬剤については、使用量・使用日・休薬期間を個体ごとに記録し、残留薬剤が枝肉に残らないよう厳格に管理している。
- ・ 注射針は 1 本単位で在庫管理し、使用本数と廃棄本数を照合することで、体内残留や紛失が起きないようにしている。

➤ **快適な生活環境と自由な行動**

- ・ ほぼすべての牛舎にパドック（屋外運動場）を併設し、牛が牛舎の外に出て日光

浴をしたり、自由に動き回れる環境を整えている。

- ・ 繋ぎ牛舎のように動きが制限される形態を避け、可能な限り牛が自ら動ける飼養形態を採用している。
- ・ 日光浴によりビタミン生成やストレス軽減が期待されることから、「外に出られる」ことを牛の健康維持の重要な要素として位置づけている。



➤ **衛生・疾病管理と記録の徹底**

- ・ 保育牛については、毎日のミルク摂取量、治療内容、使用した薬剤や針の本数などを詳細に記録し、異常時に原因の特定・再発防止ができる体制を整えている。
- ・ サルモネラ等の疾病発生時には、長靴や人の動線などを含めたゾーニング管理を徹底することで、汚染範囲を最小化し、短期間での収束を実現した実績がある。

➤ **日常の目視観察による体調変化の早期把握**

- ・ 毎日、現場スタッフが牛群を直接目で見て、食欲・歩様・表情などから体調変化を確認する「目視による健康管理」を基本としている。

これらの取り組みを通じて、広振は、牛の健康と快適性を確保しながら、安全な畜産物の生産につなげることを目指している。アニマルウェルフェアを「認証取得のための条件」としてだけでなく、「牧場運営の品質を高めるための基本姿勢」として位置づけ、今後も改善を続けていく方針である。

■ **報酬・福利厚生**

広振は、畜産業の厳しい労働環境・地域条件を踏まえつつ、「安心して生活できる水準の処遇」を重視し、賃金・各種手当・住まい・食事などを総合的に整備している。物価上昇局面を踏まえ、2024～25年にかけてベースアップを実施し、賃金水準を見直している。賃金体系では、家族手当・住宅手当・暖房手当・通勤手当・繁忙期手当、賞与年2回の支給などがあり、寒冷地・農村部での生活コストに配慮した手当設計となっている。

生活面のサポートとして、寮・社宅・公営住宅等を会社側で確保し、家電・家具を備え付けた「体一つで入居できる」住環境を用意している点が特徴的である。遠方からの就業者や移住者は、到着後すぐに生活を始められるため、採用・定着の面で大きな支えとなっている。食事面では、地元業者から仕入れる弁当を従業員負担200円で提供しており（購入価格は800～1,000円程度）、昼食・夕食など複数回の利用も可能である。飲料についても職場に設置した飲み物を自由に飲める仕組みがあり、野菜ジュースなど健康志向の飲料も人気が高い。



さらに、年末年始には皆でオードブルを囲みながら従業員全員で一年をねぎらい、正月

を共に過ごす独自の福利厚生も行っている。これらの取り組みは、給与だけでなく、住居・食事・暖房など生活全体を支える形で従業員をサポートしている点に特徴がある。

■ ワークライフバランス

当社は、畜産という 365 日の現場を抱えながら、可能な範囲で「無理のない働き方」の実現に努めている。基本的には残業が発生しにくいオペレーションを目指しており、スタッフ数を増やすことで、作業を分担しながら日々の業務を行っている。

有給休暇制度については、ここ数年で本格的に整備を始めた段階であり、「年間 5 日取得」など法令で定められた水準を最低限として制度設計と運用の改善を進めている。一次産業では週休二日が難しい側面もあるが、週 1 日の休みと有給休暇の活用を組み合わせ「実質的に休める日を増やす」方向で検討している。年末年始には、朝晩の給餌・搾乳など最低限の業務以外は、比較的自由な時間で出勤・退勤を可能にするなど、「一年の中でしっかり緩める期間」を意識的に作っている。

また、夫婦での就業パターンが多く、夫が正社員・妻がパートというケースでは、妻が子育てや家事と両立しながら「好きな時間に 1~2 時間だけ働く」といった柔軟なシフト運用を行っている。こうした「個別事情に応じた柔軟な勤務」が、育児・介護世代の就業継続を支えており、形式的な制度よりも現場運用でワークライフバランスを取っている点が当社の特徴である。

■ スキルアップ支援

当社は、「多様なスキルを持つ人材」を育てることを重視しており、資格取得支援と現場での技術習得の両面から従業員のスキルアップを支援している。資格面では、冬場に業務が比較的落ち着く時期を活用し、毎年 2~3 名程度を大型自動車・けん引免許・建設機械（ショベルローダー等）などの講習・試験へ送り出している。これにより、トラクターや大型機械の運転・土木作業など、コントラクター事業や牧場設備工事に必要な技能を社内で確保している。取得した免許・資格は一覧表で管理されており、今後は資格手当の導入も視野に入れて、社労士と制度設計を協議している。



現場技術の面では、人工授精・受精卵採取・移植・削蹄・搾乳・哺育管理など、畜産業に特有の高度な技能を、資格保有者やベテランスタッフが OJT を通じて教えることで、未経験者からでも徐々に習得できる環境を整えている。忠類牧場では最新鋭の搾乳設備を活用しながら、搾乳・牛舎管理の技術を学べる「モデル牧場」としての役割も持ち、そこで経験を積んだスタッフがヘルパー事業で他牧場の応援に入るなど、地域全体の現場で活躍できる人材を育成している。

さらに、電気工事や設備施工の技術を持つスタッフを中心に、自社牛舎へのカメラ設置やセンサー導入などの工事も内製化しており、「建設・設備部門」としてのスキルアップの場も提供している。こうした取組全体を通じて、当社は従業員が多様な技能を身につけ、将来的には「牧場主として独立できる」レベルまで成長できることを目指しており、人材育成を事業モデルの中核に据えている。

(3) 経済面の取り組み

■ 食料の安定供給について

当社は、広尾町および周辺地域で離農が増え、牧場・牛舎が空き施設となっている現状を、食料供給のリスク要因であると同時に「未来の生産拠点候補」として捉えている。こうした状況に対して「人材を育てたうえで新規就農を促していきたい」、「小さな牧場を、将来の牧場主が独立できる場にしていきたい」との考えを示しており、離農・担い手不足に対する当社なりの解決策として、人材育成と新規就農支援を重要な取り組みとして位置づけている。

具体的には、離農した牧場や空き牛舎を当社が買い取り再生し、自社およびグループ牧場として運営しながら、その現場で従業員を育成するモデルを採用している。「夫婦二人でも運営可能な規模」の牧場については、意欲あるスタッフが将来的に牧場主として独立できるような単位として設計されており、インターンシップ受け入れ、未経験者採用、特定技能外国人材の活用、さらには搾乳・繁殖・受精卵・コントラクターなど多様な業務経験を積める環境を通じて、「何でもできる牧場人」を育てることを重視している。

こうした人材育成と独立支援を通じて、離農によって一度途切れかけた生産拠点を再び現役の牧場として蘇らせるとともに、次世代の担い手を地域に送り出していくことが、牛肉・乳製品の生産基盤を中長期的に維持・強化し、食料の安定供給に貢献する道だと当社は考えている。単に自社の規模を拡大するだけでなく、「広振グループから独立牧場主を生み出す」ことを目標に据えることで、地域全体の一次産業の持続性を高めていくことが、当社の食料安定供給への貢献の核心である。

■ 品質維持（JGAP・農場 HACCP）の取り組み

当社は、畜産物の安全性・衛生・トレーサビリティを確保するため、佐藤牧場で JGAP および農場 HACCP 認証を取得し、その基準に沿った管理運営を行っている。認証取得にあたっては、飼養管理・治療方法・薬剤管理・人と物の動線管理などを体系的に見直し、「現場の感覚」だけに頼らない標準化された運用体制を整えてきた。

事例として、サルモネラ発生時の対応では、通常長期間かかるとされる収束期間を、約 1 か月で終息させた実績がある。日頃から牛舎ごとのゾーニングや長靴の履き替え、人の動線管理、薬剤・注射針の記録などをにより、汚染が徹底していたことにより、汚染が疑われる範囲を特定の牛舎に限定することができ、その範囲に絞って検査も実施した。その結果、1 回の検査で全頭陰性を確認でき、短期間で終息に至っている。この事例は、JGAP および農場 HACCP に基づく管理の徹底が、衛生リスクの最小化と安全な畜産物供給に直結していることを示している。

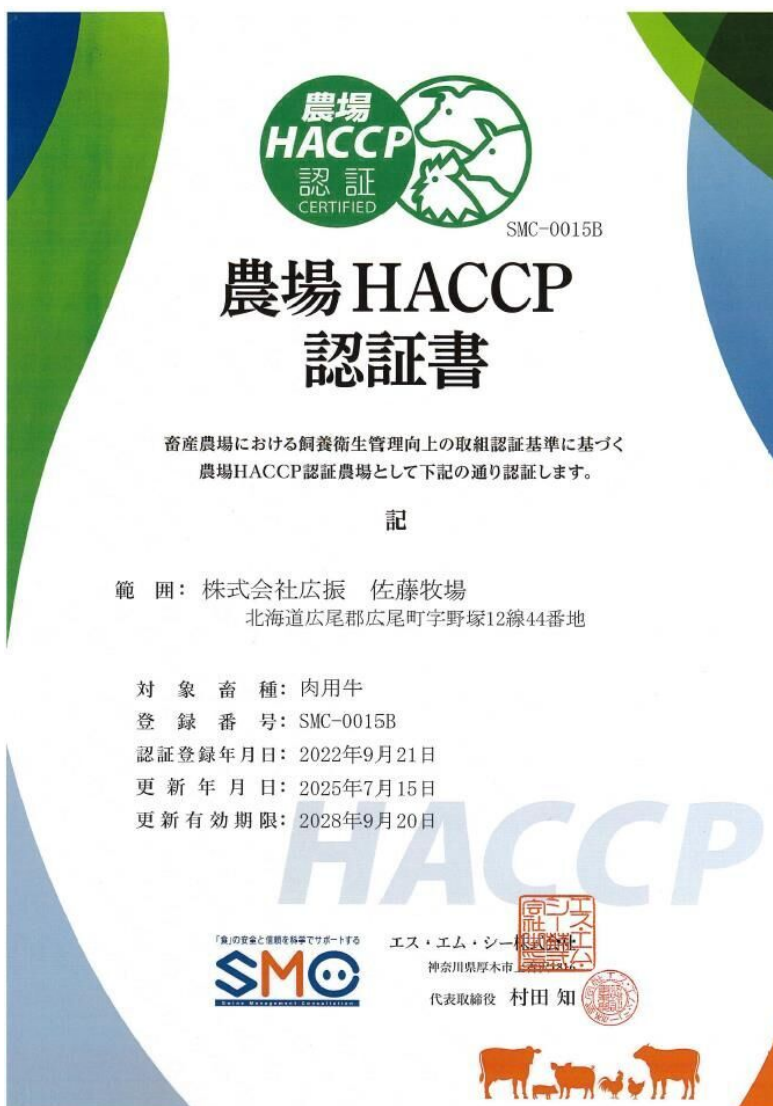
当社は、JGAP および農場 HACCP 認証を「人材確保」と「市場アクセス」の両面から重要な基盤と捉えている。若い世代は学校教育の段階で JGAP や HACCP に触れており、認証を取得していない牧場はそもそも就職先の候補として検討されなくなるリスクがあると認識している。また、ヨーロッパなど海外では既に、同様の認証を持っていないと輸出・出荷そのものが難しくなっており、将来的に日本国内でも標準的な要件となることを前提に、先行的な対応として JGAP および農場 HACCP 認証の取得・運用を進めてきた。

このような認識に基づき、当社は、若い人材に選ばれる牧場であり続けること、そして海外では認証が輸出の前提条件となりつつある状況を踏まえ、将来の市場環境の変化に備えるため、JGAP・農場 HACCP の維持・運用に取り組んでいる。

＜ＪＧＡＰ認定証＞



＜農場 HACCP 認証証＞

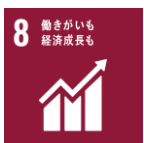


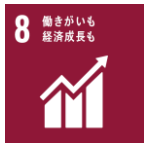
【出典：当社提供資料】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 1	省力化による労働生産性の向上
取 組 内 容	① 保育ロボット等の導入による哺乳作業の省力化や、新牛舎への集約・動線見直しによる1人あたり管理頭数の向上
目 標 ・ K P I	① 現行の人員数を維持しながら2029年4月期までに年間売上高2,000百万円を達成する
貢 献 する S D G s	 

重 要 課 題 2	従業員の定着と成長する職場環境づくり
取 組 内 容	① 人材・労務分野の専門性人材を雇用し、1on1面談や評価制度等を構築する ② 独立支援制度等を通じ、地域農業を担う「自立農家」の育成
目 標 ・ K P I	① 人材・労務分野の専門性人材を1名新規に雇用する ② 2031年4月期までに卒業生による新規就農者1名を輩出
貢 献 する S D G s	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、広振は「労働生産性の向上と省力化」、「従業員が定着・成長する職場環境づくり」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

① 労働生産性の向上と省力化

国内の畜産業を取り巻く環境は、飼料や資材価格の高騰による収益性の圧迫と、畜産業従事者の高齢化に伴う労働力不足という二重の課題に直面している。特に北海道十勝地方は、我が国における最大の食料供給基地であり、この地域における畜産基盤の維持・拡大は大局的な観点から見ても重要なテーマである。また、当社社長と同世代の先輩・後輩等である、共に次世代を担う畜産業経営者たちは、事業規模の拡大や近代化に向けた取り組みを積極的に進めている。互いに事業を支え合ってきた先輩・後輩が経営努力を重ねて成長を遂げる姿は、当社社長にとっても「地域の主要な担い手として、自社も適正な事業投資を継続し、強固な経営基盤を確立しなければならない」という強い当事者意識や責任感を生み出す原動力となっている。

一般に、畜産業における飼養頭数の増加は、頭数増加に比例して労働量の増加が必要となるが、労働人口が急激に減少する現在の地方部において単純な人員増を前提とした拡大路線は採用難によるボトルネックとなる可能性がある。したがって、今後の持続可能な成長には、現行の配置人員を維持しつつ、自動化技術の導入と生産プロセスの再設計によって労働生産

性を最大化させるビジネスモデルへの転換が不可欠である。

こうした認識のもと、当社は「2029年4月期までに売上高2,000百万円の達成」及び「省力化技術の投資により、現行の配置人員を維持」という2つの連動した目標を設定した。

第一に、手作業による労働負荷が高い哺乳期において、個体識別タグと連動した「保育ロボット（自動哺乳機）約10台」を導入する。これにより、子牛に対する最適なミルクの調合・授乳・管理業務等が自動化され、これまで毎日相応の時間を要していた哺乳関連の作業時間が大幅に削減される。さらに、従来は手作業で洗浄していた哺乳瓶の洗浄作業を自動化する「哺乳瓶洗浄ロボット」も合わせて導入し、衛生管理の徹底に加え、従業員の飼育に係る労力の省力化を一層実現することを目指す。

第二に、牛舎6棟の新設・集約と、導入牛舎や治療牛舎の動線最適化を一体的に実施すべく、牛舎を新規に建設している途中である。物理的な配置見直しにより、見回りや個体移動、治療に伴う移動口スを最小化し、作業全体の省力化を図ること可能になると見込んでいる。

これらのハード面における投資により保育部門における「従業員1人あたりの管理頭数」は大幅に向上する見込みであり、従業員の総労働時間を増やすことなく頭数拡大が可能となる。その結果、和牛であれば現状の年間800頭から年間1,200頭へ1.5倍へと拡大する等、売上高2,000百万円が射程圏内として見えてくる。

当社のようにテクノロジーの活用による高効率・高収益な「スマート農業」の具体例を示すことは、地域のけん引役となり得るものであり、従業員の労働時間の削減や身体的負荷の軽減に直接寄与する極めて有意義で先導的な取り組みであると評価できる。

【4 スマート農業技術の「内容紹介」】

⑮ 哺乳ロボット



コーンズ AG が輸入販売（オランダ製）

活用場面

- 群飼子牛の人工哺乳
- カーフハッチ子牛の哺育

● 市販化

● 開発中

導入効果とコスト

子牛の哺乳作業時間の削減	↓ 85%	購入価格（牛）	約250万円～
--------------	-------	---------	---------

※ 導入業者経営管理指針労働時間より

※ 費用対効果の試算
減価償却費36万円、電気代9万円の合計45万円の経費上乗（80頭規模の施設稼働1,170万円）
減価償却費：250万円÷7年＝357,143円
電気代：7,500×12ヵ月＝90,000円

技術開発の状況と課題

- 子牛の人工哺乳を自動で行うロボットが国内・国外メーカーから市販されています。
- 和牛子牛では、一群頭数が多すぎると疾病の多発につながるため、適正頭数での利用が重要となります。
- カーフハッチでの自動哺乳を行うため自動走行型で、子牛を訪問するタイプの装置の市販化・改良が行われます。

こんなことができます

- 哺乳ロボットは個体識別により、個体別に哺乳量の調整ができます。
- 子牛の発育改善を図るための、強化哺育の実施も可能です。
- 個体管理用哺乳ロボットは、生後1ヵ月間及び哺乳期間を通してカーフハッチで個体管理される子牛の哺育に利用可能です。

● 個体管理用哺乳ロボット



オリオン機械(株)が販売

- ・ 個体別哺乳ロボットは、通路を移動して、個別に哺乳をすることが可能で、カーフハッチ等個別管理を行う場合に利用できます。
- ・ ハッチの前後をレールで機械が移動し個体管理が望ましい和牛子牛の哺育もできます。

● 群管理用哺乳ロボット



開発事業プロジェクトより

- ・ 群管理を行う子牛の哺乳を自動で行います。
- ・ ネックベルトで個体識別し、子牛の哺乳量の調整もできます。
- ・ 哺乳用の人工乳頭は、2個のタイプが主流で、1台で2群の子牛を管理することができます。

使いこなすためのポイントと留意点

定期的な点検・洗浄・消毒を行いましょう！

- ・ ミルクの変敗防止や病気の感染拡大を防ぐために、機器の点検・洗浄・消毒を細やかにいきましょう。また、ミルクは温度が重要であるので、温度のチェックも十分にいきましょう。

和牛子牛は、群を分けて、月齢別の頭数とともに一群の頭数を小さくしましょう！

- ・ 黒毛和種の子牛は群の頭数が多くなると、皮膚病や肺炎等が多発する一因となります。月齢を揃えて、一群の頭数をできるだけ、少なくしましょう。
- ・ 哺乳ロボットは2部屋で哺乳できるようにロボットの設置場所の工夫を行いましょう。

子牛の群編制は1回にまとめましょう！

- ・ 子牛は、群編制を行うと免疫力が低下し、免疫力の回復に2週間程度の期間が必要となります。また、群に子牛の出入れを行うことも、免疫力の低下につながりますので、群編制は1回にまとめましょう。

【他の機械との比較】 ※数値は大凡の目安です

	哺乳瓶	個体別哺乳ロボット	哺乳ロボット
価格	2万円	850万円	250万円
哺乳時間	2分/頭	自動化	自動化
必要人数	1人	0人 （点検のみ）	0人 （点検のみ）

【出典：宮崎県農林水産ナビホームページ_スマート農業の技術・製品紹介_哺乳ロボット】

② 従業員が定着・成長する職場環境づくり

国内の農業（畜産業含む）が持続的な発展を目指す上で、若手人材の確保と定着は極めて切実な課題である。当社が拠点を置く十勝地方でも、地元での新規採用活動は非常に厳しい状況に置かれている。このような環境下において、安定的な事業継続と規模拡大を実現するためには、都市部を含む全国から就農意欲のある人材を惹きつけ、自社に定着させるとともに、次世代の畜産業を担うリーダーへと育成する体制整備が急務である。

しかし、従来の畜産業には「休日取得しにくい」「キャリアパスが不明確」といったイメージが根強く残っており、これがミスマッチや早期離職を招く要因となってきた。さらに、若手従業員が将来的に独立（新規就農）を志した場合でも、牛舎などの施設確保や初期設備投資に数億円規模の資金を要する水準までインフレが進んでおり、新規参入の大きな障壁となっている。ついては、地域の農業基盤を次世代へ継承するために、労働環境の近代化や技術を身につけた若手を地域内で独立・定着させていくモデルの構築が求められている。こうした認識のもと、当社は「2031年4月期までに当社卒業生による新規就農者1名を輩出」するために「人材・労務分野の専門性人材を1名新規に雇用」し、上記の定着・独立モデルを構築しようと目標を掲げたものである。

まず、社内における労務環境の改善と定着率の向上を目指し、1年以内に「人材・労務分野の専門性人材」を新たに直接雇用することを目指している。これにより、従来は現場管理に注力しがちであった指導体制を改め、若手従業員の意見やキャリアの悩みを汲み取る「1on1面談」の仕組みを定着させる。あわせて、有給休暇の一層の取得推奨や、農業には法的に求められていない時間外労働の割増賃金を支給することを検討している（深夜割増賃金は従来から法令に則り支給中）。こういった労働条件の法的基準を上回る自発的な適正化や待遇改善を段階的に進めることで、従業員の精神的・肉体的負担を重要課題1の施策と併せて軽減し、エンゲージメント向上の達成や離職防止を目指す。さらに、未経験からでも飼育管理と農場経営ノウハウを習得できる体制構築を目指している。

そして独立（新規就農）の際には、地域内の高齢化等に伴い発生した「離農跡地（空き牛舎等の遊休資産）」を当社が確保するなどのサポートを担い、これらを活用した初期投資を大幅に抑えた「自己資金負担を軽減させた独立支援スキーム」を構築していく。これらの施策により新規就農者が最も直面する開業資金の壁を取り払い、自社からスムーズに独立させる体制を整備し、新規就農を目指していくものである。

本目標の有意義性は、自社の「採用・定着化・育成」のシステムが、地域における「新規就農者の創出」という地方創生のプロセスに繋がっていく点にある。従業員をしっかりと育成し、そこから輩出された卒業生が地域の空き牛舎等のインフラを引き継いで地域内で自立・定着するというモデルは、持続可能な地域社会モデルとしての先進的な体现であると言える。

よって、本取り組みは、極めて有意義かつ、今後の地方農業における先導的な経営モデルとして高く評価できるため、目標・KPIは有意義である。

表 14 就農地選択の理由（3つまで選択）

	単位：％		
	今回調査	前回調査 （2021年）	前々回調査 （2016年）
取得・賃借できる農地があった	49.8 ①	50.8 ①	53.1 ①
行政等の受け入れ・支援対策が整っていた	31.3 ②	28.7 ②	27.0 ③
就業先・研修先があった	30.6 ③	28.3 ③	27.7 ②
その地域を以前からよく知っていた	23.2 ④	22.6 ⑥	24.5 ⑤
希望作目の適地であった	21.5 ⑤	21.7 ⑦	21.7 ⑦
自然環境がよかった	21.2 ⑥	24.4 ④	24.6 ④
実家があった	20.8 ⑦	22.8 ⑤	24.2 ⑥
家族の実家に近かった	19.6 ⑧	16.9 ⑧	16.1 ⑧
農業を営む仲間がいた	16.7 ⑨	16.1 ⑨	15.5 ⑨
（販売面も含めて）都市へのアクセスがよかった	12.9 ⑩	14.0 ⑩	13.2 ⑩
営農指導体制が充実していた	10.8 ⑪	10.4 ⑫	9.4 ⑫
相談窓口のあっせんがあった	10.2 ⑫	11.3 ⑪	9.6 ⑪
その他	12.1	11.6	12.3

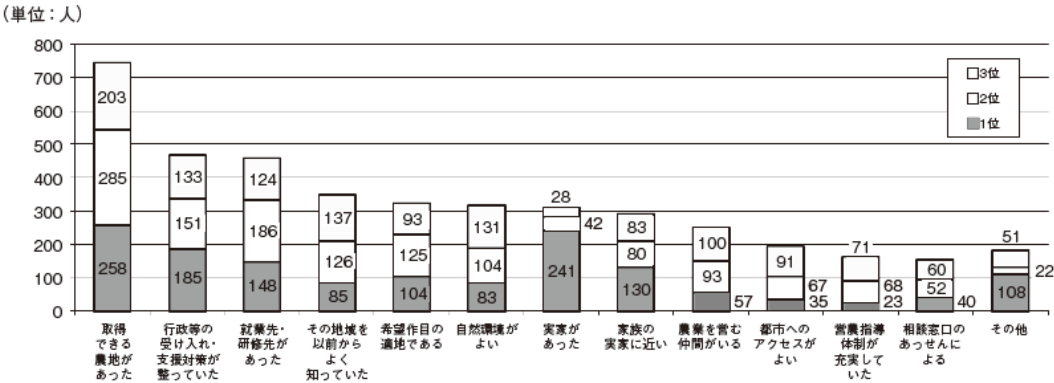


図 4 就農地選択の理由（順位別、3つまで選択）

【出典：2025 年 3 月__一般社団法人全国農業会議所全国新規就農相談センター】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。